



平成30年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月11日

上場会社名 株式会社ジー・スリーホールディングス
 コード番号 3647 URL <http://www.g3holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役兼最高管理責任者 (氏名) 長倉統己

問合せ先責任者 (役職名) 経理部ゼネラルマネージャー (氏名) 静和義

TEL 03-5781-2522

四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第2四半期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第2四半期	1,259	22.7	225	233.3	157	122.4	99	169.7
29年8月期第2四半期	1,026	35.5	67	51.1	70	46.3	36	64.3

(注) 包括利益 30年8月期第2四半期 99百万円 (169.7%) 29年8月期第2四半期 36百万円 (64.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第2四半期	1.44	1.39
29年8月期第2四半期	0.55	0.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期第2四半期	6,990	1,574	22.5	21.79
29年8月期	7,418	1,482	20.0	21.57

(参考) 自己資本 30年8月期第2四半期 1,574百万円 29年8月期 1,481百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期		0.00		2.00	2.00
30年8月期					
30年8月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年2月22日付「(開示事項の経過)「株式併合及び定款の一部変更」の中止に関するお知らせ及び、株式併合の中止に伴う平成30年8月期配当予想の修正に関するお知らせ」において、平成30年3月1日付で予定していた株式併合を中止することに伴う配当予想の修正を公表しております。

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,557	102.6	1,142	41.8	1,000	33.2	650	31.7	9.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年8月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の中止による金額を記載しております。また、当社は平成30年1月12日付で660,000株の譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行ったため、1株当たり当期純利益については、当該株式発行の影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期2Q	79,968,601 株	29年8月期	76,408,601 株
期末自己株式数	30年8月期2Q	7,714,000 株	29年8月期	7,714,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年8月期2Q	69,013,828 株	29年8月期2Q	67,203,441 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景とした緩やかな回復基調が見られるものの、国際情勢の緊張不安や不確実性による為替や株価の不安定な動きにより、先行きの不透明感を伴う状況で推移しています。

当社グループは、事業子会社の株式を100%保有し、グループ全体の経営戦略及び管理業務（財務・経理・総務・人事・情報システム）を担うとともに、事業部門として、再生可能エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から環境関連事業を展開する株式会社ジー・スリーホールディングス（以下、「当社」という）と、太陽光発電所に係るID等権利の売買、事業開発及び太陽光発電商材の販売により環境関連事業を展開する株式会社エコ・ボンズ（以下、「エコ・ボンズ」という）、及びオペレーション及びメンテナンスにより環境関連事業を展開する株式会社エコ・テクノサービス（以下、「エコ・テクノサービス」という）、並びに店舗展開を中心としたコンセプトマーケティングショップ及びプロデュース、ディレクション、プロモーションや自社マスターライセンスのビューティ&コスメブランドにてビジネスアライアンスによるSBY事業を展開している株式会社SBY（以下、「SBY」という）からなるグループ体制をとっています。

当社グループを取巻く環境として、当社、エコ・ボンズ、及びエコ・テクノサービスが展開する環境関連事業については、経済産業省による固定価格買取制度の見直しを受け、太陽光発電事業者の選別淘汰が進むとともに、未着工及び稼働済太陽光発電所の買取需要が増大し、セカンダリー市場の形成が進む等、インフラ投資を踏まえた今後の市場拡大が期待されています。

SBYが展開するSBY事業は、訪日外国人観光客の増加によるインバウンド消費の拡大は依然として続いており、サービス・小売業を中心とした経済効果が見込まれています。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、連結売上高は1,259百万円（前年同四半期比22.7%増）、連結営業利益は225百万円（前年同四半期比233.3%増）、連結経常利益は157百万円（前年同四半期比122.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は99百万円（前年同四半期比169.7%増）と、売上高及び利益とも前年同期を大幅に上回っております。

なお、平成29年10月13日に公表しております、平成30年8月期第2四半期（累計）連結業績予想に比較して、連結売上高で150百万円、連結営業利益で22百万円、連結経常利益で30百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益で22百万円減少しておりますが、これは、エコ・ボンズで展開する環境関連事業のうち、1案件の収益計上時期を行政手続きの関係から第3四半期連結会計期間としたためであり、平成30年8月期の連結業績予想における通期の進捗状況を踏まえ、当初計画通りに推移しているものと判断しております。

また、当社個別業績（当第2四半期累計期間）におきましては、売上高は603百万円、経常利益は247百万円、四半期純利益は196百万円と、売上高及び利益とも前年同期比を大幅に上回っており、経常利益及び四半期純利益につきましては、平成29年10月13日に公表しております平成30年8月期第2四半期（累計）の個別業績予想値を上回って推移しております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。なお、前第4四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値と比較しております。

(環境関連事業)

環境関連事業は、当社、エコ・ボンズ、及びエコ・テクノサービスにて展開しております。

当社は、エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から、太陽光発電所の保有による電力会社に対する売電事業、及び未着工太陽光発電所の買取事業、並びに太陽光発電運用会社への投資を行うことをビジネスモデルとして展開しています。

エコ・ボンズは、太陽光発電用地に加え、固定価格買取制度の適用を受けるための経済産業省による設備認定、及び電気事業法に規定する一般電気事業者（電力会社）からの許認可による発電事業者の権利（発電設備を電力会社の電力系統に接続する権利）を取得することで、用地及び認定・権利を、運用会社に売却あるいは賃貸を行い、併せて運用会社への太陽光発電事業のコンサルティング、及び事業開発また太陽光電池モジュール及び周辺機器等太陽光発電商材の販売を行うことをビジネスモデルとして展開しています。

エコ・テクノサービスは、当社が運営、又はエコ・ボンズが運用会社に売却あるいは賃貸する再生エネルギー発電所について、稼働後20年間に亘り安定した発電事業を運営できるように、最新の技術と専門技術者によるオペレーション及びメンテナンス並びに障害対応事業を行うことをビジネスモデルとして展開しています。

当第2四半期連結累計期間においては、当社が保有し運営を行っている太陽光発電所6カ所の売電収入及び太陽光発電所の売却、並びにエコ・ボンズによる太陽光電池モジュール及び周辺機器等太陽光発電商材の販売収入を計上しております。

この結果、環境関連事業の売上高は921百万円(前年同四半期比61.6%増)、セグメント利益(営業利益)は425百万円(前年同四半期比164.2%増)となりました。

(SBY事業)

コンセプトマーケティングショップ及びビジネスアライアンスによるSBY事業は、SBYにて展開しています。

SBYは、C2(13~19歳)及びF1(20~34歳)層の女性を主なターゲットとして日本を代表する流行最先端都市「渋谷」=SBY(SHIBUYA)をブランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見☆カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109で運営しており、訪日外国人観光客の増加によるインバウンド消費の拡大にも恩恵を受けています。

コンセプトマーケティングショップにおいては、「SBY」として4店舗(渋谷、阿倍野、博多、鹿児島)、及び「WoMANiA」として1店舗(梅田)、アウトレットショップ1店舗(幕張)を展開しています。

コンセプトマーケティングショップは単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテインメントを追求することにより、SBYから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されています。

また、SBYは、独自に収集分析するトレンド情報を活用し、主にC2(13~19歳)及びF1(20~34歳)層の女性を主なターゲットとして事業を展開している企業を総合的にプロデュースするプラットフォームを提供しています。

当第2四半期連結累計期間においては、コンセプトマーケティングショップの基幹店である渋谷店の収益は堅調に推移するも、地方店の売上が見込みより減少するとともに、SBYがライセンスを供与し、小売店にて販売されているDiamond Lash(つけまつげ)は、依然として業界TOPシェアを維持しているものの、国内市場の落ち込みの影響からロイヤリティ収入が減少しております。

このため、第2四半期から、積極的な広告宣伝を展開するとともに、Diamond Lashにおいては、ライセンス供与による売上方法のみならず、国内外の卸先に対する直接販売も行っておりますが、収益計上は第3四半期以降を予定しております。

この結果、SBY事業の売上高は338百万円(前年同四半期比25.9%減)、セグメント損失(営業損失)は53百万円(前年同四半期はセグメント利益3百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から428百万円減少し、6,990百万円となりました。これは未収消費税等が333百万円、受取手形及び売掛金が158百万円、現金及び預金が121百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から520百万円減少し、5,416百万円となりました。これは買掛金が64百万円増加する一方、短期借入金が366百万円、前受金が130百万円、未払法人税等が101百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から92百万円増加し、1,574百万円となりました。これは資本金及び資本剰余金がそれぞれ65百万円増加し、第1四半期連結会計期間に配当を137百万円おこなったことにより、利益剰余金が38百万円減少したことなどによるものです。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から121百万円減少し、389百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益148百万円、未収消費税等の減少額333百万円、売上債権の減少額162百万円の増加要因と、前受金の減少額130百万円、法人税等の支払額152百万円、利息の支払額63百万円の減少要因により、営業活動による資金の増加は623百万円(前年同四半期は252百万円の資金の減少)となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入158百万円の増加要因と、出資金の払込による支出312百万円、有形固定資産の取得による支出47百万円等の減少要因により、投資活動による資金の減少は204百万円(前年同四半期は401百万円の資金の減少)となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入70百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入34百万円の増加要因と、短期借入金の減少額366百万円、配当金の支払額135百万円等の減少要因により、財務活動による資金の減少は540百万円(前年同四半期は581百万円の資金の増加)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成30年8月期におきましては、引き続き、当社、エコ・ボンズ及びエコ・テクノサービスが行う環境関連事業、並びにS B Yが行うビジネスアライアンス事業並びにコンセプトマーケティングショップ事業を両輪として収益力の大幅向上に取り組んでまいります。

さらに、平成30年2月9日付で設立いたしました株式会社Green Micro Factory(以下、「GMF」という。)により、平成30年4月28日に「MAGNET by SHIBUYA109」にてオープンするFATBURGER 日本一号店を始め、既存事業とは別に既存事業から派生する、またはシナジーのある事業を、黒字基盤を前提とした堅実な成長戦略が描ける投資を行うことで立ち上げ、新たな収益源を確保することが当社グループの継続的發展につながり、当社グループの成長と独自のポジショニングを維持していくことができるものと確信しております。

以上により、当期の連結業績の見通しにつきましては、平成29年10月13日の決算短信に公表いたしましたとおり、売上高7,557百万円、営業利益1,142百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益650百万円を見込んでおります。

また、当期の当社個別業績の見通しにつきましては、売上高2,490百万円、経常利益598百万円、当期純利益389百万円を見込んでおります。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,179	449,389
受取手形及び売掛金	665,093	506,357
商品及び製品	86,225	69,528
仕掛販売用不動産	16,652	14,411
前渡金	652,693	618,583
未収入金	31,584	19,951
短期貸付金	158,000	—
繰延税金資産	17,274	23,504
未収消費税等	337,026	—
営業投資有価証券	400,000	400,000
その他	19,594	136,906
貸倒引当金	△16,052	△10,127
流動資産合計	2,939,270	2,228,506
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	3,774,062	3,678,223
その他	512,092	555,494
有形固定資産合計	4,286,154	4,233,717
無形固定資産		
投資その他の資産	15,071	15,168
長期未収入金	26,901	26,038
出資金	150	308,303
敷金及び保証金	152,361	140,232
繰延税金資産	271	271
その他	12,385	52,280
貸倒引当金	△13,750	△13,750
投資その他の資産合計	178,320	513,377
固定資産合計	4,479,546	4,762,263
資産合計	7,418,817	6,990,770
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,521	159,522
短期借入金	568,333	201,410
1年内返済予定の長期借入金	33,840	56,146
未払金	37,052	41,187
前受金	877,391	746,503
未払法人税等	234,347	132,677
設備関係未払金	229,332	233,003
賞与引当金	7,340	—
その他	13,345	86,018
流動負債合計	2,096,504	1,656,468
固定負債		
長期借入金	34,750	59,272
長期未払金	49,223	66,075
繰延税金負債	7,779	7,779
資産除去債務	60,838	60,970
長期設備関係未払金	3,675,370	3,557,943
その他	12,206	7,667
固定負債合計	3,840,169	3,759,709
負債合計	5,936,673	5,416,177

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,746	876,257
資本剰余金	432,036	497,547
利益剰余金	585,968	547,917
自己株式	△347,130	△347,130
株主資本合計	1,481,621	1,574,592
新株予約権	522	—
純資産合計	1,482,143	1,574,592
負債純資産合計	7,418,817	6,990,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	1,026,921	1,259,792
売上原価	617,021	664,677
売上総利益	409,899	595,115
販売費及び一般管理費	342,328	369,891
営業利益	67,571	225,223
営業外収益		
受取利息	1	1,551
貸倒引当金戻入額	7,670	5,925
償却債権取立益	180	310
その他	1,276	483
営業外収益合計	9,129	8,270
営業外費用		
支払利息	5,196	67,580
株式交付費	—	5,554
支払手数料	405	2,774
その他	473	543
営業外費用合計	6,075	76,452
経常利益	70,625	157,041
特別利益	—	462
特別損失	12,993	9,172
税金等調整前四半期純利益	57,632	148,332
法人税等	20,794	48,993
四半期純利益	36,837	99,338
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,837	99,338

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	36,837	99,338
四半期包括利益	36,837	99,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,837	99,338
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	57,632	148,332
減価償却費	9,966	123,069
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,670	△5,925
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△7,340
移転費用引当金の増減額	△12,000	—
受取利息及び受取配当金	△1	△1,551
支払利息	5,196	67,580
固定資産除却損	—	9,172
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	△462
事務所移転費用	10,281	—
店舗閉鎖損失	2,575	—
売上債権の増減額(△は増加)	29,722	162,882
たな卸資産の増減額(△は増加)	△421,281	18,937
前払費用の増減額(△は増加)	△5,177	△4,382
未収入金の増減額(△は増加)	14,866	12,494
前渡金の増減額(△は増加)	△259,673	25,752
仮払金の増減額(△は増加)	25,386	△78
仕入債務の増減額(△は減少)	10,879	64,001
未払金の増減額(△は減少)	△1,857	△4,259
前受金の増減額(△は減少)	289,680	△130,888
未払又は未収消費税等の増減額	△15,252	376,756
その他	34,673	△18,548
小計	△232,054	835,542
利息及び配当金の受取額	1	3,183
利息の支払額	△5,243	△63,497
法人税等の支払額	△18,872	△152,170
法人税等の還付額	9,869	—
移転費用の支払額	△6,025	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△252,325	623,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
出資金の払込による支出	—	△312,300
出資金の回収による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△540,528	△47,576
無形固定資産の取得による支出	△2,924	△1,441
貸付金の回収による収入	—	158,000
敷金及び保証金の差入による支出	△3,825	△700
敷金及び保証金の回収による収入	1,485	170
その他	△5,986	△760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401,780	△204,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	570,000	△366,923
長期借入れによる収入	—	70,000
長期借入金の返済による支出	△19,322	△23,172
割賦債務の返済による支出	△4,449	△119,670
新株予約権の行使による株式の発行による収入	34,771	34,800
配当金の支払額	—	△135,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,000	△540,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△73,104	△121,789
現金及び現金同等物の期首残高	567,948	511,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	494,843	389,389

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月29日 定時株主総会	普通株式	137,389	2	平成29年8月31日	平成29年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ47,850千円増加するとともに、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ17,661千円増加しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が876,257千円、資本剰余金が497,547千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。

但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	SBY事業	環境関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	456,799	570,121	1,026,921	—	1,026,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	456,799	570,121	1,026,921	—	1,026,921
セグメント利益	3,168	161,120	164,288	△96,717	67,571

(注) 1. セグメント利益の調整額△96,717千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△96,717千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	SBY事業	環境関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	338,445	921,347	1,259,792	—	1,259,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	338,445	921,347	1,259,792	—	1,259,792
セグメント利益又は損失 (△)	△53,517	425,712	372,194	△146,971	225,223

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△146,971千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△146,971千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、グループ内組織再編の為、報告セグメントを従来の「環境関連事業」、「ビジネスアライアンス事業」、「コンセプトマーケティングショップ事業」の3区分から、「環境関連事業」、「SBY事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。